

筑波研究学園都市研究所・大学関係9条の会

9 条 の 会 ニュース

NO. 26 2010. 11

名称：筑波研究学園都市研究所・大学関係9条の会

郵便振替口座番号：00120-4-501101

発行責任者：茅野徳治：TEL / FAX 029-857-6593

〒305-0023 つくば市上の室1829-1

－米国未臨界核実験の再開に強く抗議します－

本年9月、米国において2006年8月以来4年ぶりに未臨界核実験が実施されたことが報道されました。

本年5月のニューヨークにおける核不拡散条約（NPT）再検討会議では「核兵器廃絶とその具体的な道筋を整える」ことが、米国政府も含めて全会一致で採択されています。今回の未臨界核実験は核兵器の維持・開発を目的に行われており、明らかに国際公約を反故にしています。また昨年、プラハのフラチャニ広場で「核兵器の無い世界を目指す」と高らかに宣言したオバマ大統領の言葉とも著しく反しており、「核兵器廃絶」を願う多くの人々を失望させるものです。

「筑波研究学園都市研究所・大学関係9条の会」では、これまで原水爆禁止2008年世界大会で採択された、2010年核不拡散条約再検討会議にむけてのアピール「核兵器

のない世界を」に賛同し、国際署名運動にも協力してきました。

また、本年5月には、「2010年核不拡散条約再検討会議と平和の流れ、そして憲法9条」と題して「第10回講演と対話の集い」を開催し、核廃絶と平和について討論を深めてきました。

「筑波研究学園都市研究所・大学関係9条の会、第45回世話人会」は、今回、米国が行った未臨界核実験再開に強く抗議するとともに、今後、いかなる形態であれ、核・および核兵器の開発・維持に関する研究・実験を中止することを要求します。そして、全ての国が、本年5月に核不拡散条約再検討会議で採択された「国際公約」に添って、「核兵器の無い世界を目指す」具体的な行動に踏み出すことを厳格に求めるものです。

2010年10月14日

解説

本年9月、米国ネバダ州で未臨界核実験が再開されました！

既にテレビ、新聞紙上等で報道されているように、本年9月に米国ネバダ州の核実験施設で未臨界核実験が再開されました。今回の実験は事前の報告が全く無く、米国核安全局（NNSA）の月刊ニュース9月号に掲載された記事によって初めて明らかになりました。

NNSAの報道によれば、「バックス」と名付けられた今回の実験は、9月15日（5:35pm）、ネバダ核実験場（最近「ネバダ国立安全施設（NNS）に改称）の地下293.5mの場所で実施されました。ロスアラモス国立研究所（原爆開発で知られる）により行われた未臨界核実験は今回で24回目になり、前回の実験「ユニコーン」は2006年8月30日に実施されています。「バックス」は3回予定されている一連の未臨界核実験の最初の実験で、残り2回は2011年米国会計年度の第1、第2四半期に実施のスケジュールに入っていると報道もなされています。

本年10月14日に開催された「本会第45回世話人会」では、全会一致で今回の未臨界核実験に対して抗議の意思を表明することを決定しました。

第24回日本高齢者大会in水戸から

普天間基地の無条件撤去のたたかいと安保廃棄の展望

第24回日本高齢者大会が、9月13・14の両日、水戸の茨城大学及び県立武道館で開催されました。茨城県では初めての開催ということで、参加しました。初日（13日）は、茨城大学の教室において、午後から学習講座13、分科会15、移動分科会4、夜の企画5が開催され、平和、暮らし、健康、文化、生きがいなど多彩な分野の学習・経験交流の場が設定されました。私は、第13分科会「普天間基地の無条件撤去のたたかいと、安保廃棄の展望」と題した安保破棄中央実行委員会事務局長・早坂義郎さんの講演と経験交流の分科会に参加しました。研究所・大学9条の会の今後の活動の参考になればと、その概要を報告します。

1. 早坂義郎さんの講演

今年は、現行日米安全保障条約が発効して50年の節目の年にあたります。参加者の中には青春をかけて「60年安保」を闘った方も多いのではないのでしょうか。あれから半世紀、「普天間基地」問題が象徴するように、いま日米安保の矛盾が大きく噴出しています。

日米安保条約は、米ソ冷戦時代に結ばれました。50年前は52ヶ国、世界人口の65%が軍事同盟のもとにありましたが、現在軍事同盟を結んでいる国は31ヶ国、世界の人口の16%に減少し、アジアでは韓国と日本だけです。

安保体制のもとで日本には今でも134もの米軍基地がおかれ、ベトナム戦争・アフガンやイラク戦争への米軍の出撃拠点になってきました。とりわけ沖縄は、在日米軍基地の74%が集中し、米兵によるレイプや殺人・ひき逃げ事故などの凶悪犯罪、米軍による事故、爆音、山火事、流弾などで苦しめられています。

安保の名のもとで日本は、「思いやり予算」など米軍基地の駐留経費の大盤振る舞いを続け、国民の暮らしや福祉を圧迫してきました。

普天間基地問題を契機に、「日本はいつ

までもアメリカの言いなりでいいのか」「米軍は本当に抑止力か」など、かつてなく議論されるようになってきました。鳩山民主党は、普天間の移設先は「国外、すくなくとも県外」という公約を掲げ政権交代を実現しました。しかし、チーム鳩山にはさしたる準備も覚悟もなく、対米従属の「日米同盟」維持に固執する日米の既成組織の厚い壁に跳ね返され、沖縄に「同情はしても自県への基地受け入れには反対」という国民の無意識の沖縄差別（？）を背景に鳩山内閣は辺野古に回帰しました[琉球新報から]。

基地撤去の功罪については、基地により恩恵を受けている？といわれる人たちの中にも、疑問視をする人たちが急速にふえてきています。それは、既に返還された北谷町の繁栄が沖縄の人々の目に具体例として映ってきたからです。北谷町のバンビー飛行場は1981年に返還され、現在は大型ショッピングセンター等が立ち並び、多くの買い物客で賑わう商店街となっており、基地が返還されると豊かな街づくりができる見本となっています。

そして9万人の参加で県民大会を成功させるなど、「基地のない平和な沖縄」を目指して県民が一致して立ち上がっています。「日米同盟が基軸」と主張する安保体制擁護の勢力にとって、「普天間問題」は最大のアキレス腱となっています。

いま重要なことは、全国民がそれぞれの要求運動と結んで、沖縄県民の思いと怒りを共有し「普天間基地の撤去」めざし、連帯して立ち上がることです。そのたたかいの先に、安保条約の廃棄の展望が開けてくることでしょう。いまこそ「米軍基地も軍事同盟もない平和な21世紀の日本」めざして・・・。

2. 紹介された新聞記事

イ. オバマ氏の「平和賞」不快：09, 12, 10毎日新聞「記者の目」ニューデリー支局・栗田慎一記者
米国の軍事攻撃が続くアフガニスタンと

パキスタンを取材エリアにもつ私は、オバマ米大統領のノーベル平和賞をととても不快な気分で見ている。受賞理由は「対テロ」戦と関係ないにしろ、米軍の最高指揮官の受賞である。出口の見えない戦禍の中で、アフガンやパキスタンで罪の無い市民が空爆やテロに巻き込まれ、血と涙を流しつつづけている。この違和感を私は整理できないでいる。以下記者の現地での体験の様子が生々しく描かれている（中略）。正義の戦争など存在しない。戦禍に苦しむアフガンやパキスタンの人々に希望は見えない。今回の平和賞が、「オバマの戦争」を事実上是認する一方で、アフガンやパキスタンの人々の命を軽視する風潮に拍車をかけないかと、私は恐れている。

ロ. 米、抑止力より開戦志向・本国より規制少ない沖縄：元海兵隊員・高梨さん講演10,6,1 沖縄タイムス

元海兵隊員の高梨公利さんのトークライブが5月23日、沖縄大学で開かれた。来場者からの質問に答える形で、海兵隊の実態や思想、地理的優位や抑止の幻想について語った。（経歴・経過：略）

独自の省と予算を持つ陸海空軍は米議会の承認なしに動けないが、海軍の残し予算で運営される海兵隊は大統領の指令で動かせる。オペレーションで海兵隊が動くときは、最後の1兵まで作戦を理解する必要がある。その準備が整っているのは、海軍の戦艦に乗り込み、世界中の海を監視している部隊だ。例えば、台湾海峡で武力衝突があったとしても、基地にいる駐留部隊より、海上で待機する部隊が即応体制として派遣される。アジアの安定に沖縄が地理的に優位とは、海兵隊の場合は当てはまらない。

ノースカロライナ基地の海兵隊は、ヨーロッパやアフリカを管轄するが、管轄する国々に基地はなく、出動時も何ヶ月かけて船で派遣されることもある。アメリカにとって沖縄の基地は、日本の金で優遇され、設備が充実した基地との意識だ。沖縄への固執は「そこに基地があり、金がかからない」という理由でしかなく、アジアの他地域にあっても同じ機能は果たせる。

普天間飛行場の移設問題では、歩兵と航空部隊を一緒にすべきとの意見もあるが、ノースカロライナの基地では歩兵のキャン

プ・レジューンと航空のチェリー・ポイント基地まで車で2時間ほどの距離にあり、わたしが出兵する時は準備にさらに時間がかかった。普天間の県内移設で有事の即応体制を早めるとの考えがあるなら、本国の例をどう説明するのか。航空部隊が県外でも問題はない。

アメリカは「抑止」より、戦争をしかけることの方がはるかに多い。米軍が駐留するから戦争が起きないというのは幻想。戦争を他国にふっかけて、破壊した後に直す。復興を担う会社は政府中枢の天下り先になっており、軍事産業のために世界中でケンカを売っているようなものだ。

また、米本国と違い、沖縄での海兵隊の行動は規制が少ない。本国では迷彩服で民間地を歩くことも禁止されているが、わたしがシュワブにいた時は、民間地で銃を持って行軍するなど本国ではあり得ないことをしている。95年の暴行事件の発生直後、海兵隊の仲間は「バカな隊員のせいで、おれらが外出できなくなる。迷惑だ」という話しかなかった。（以下略）

ハ. その他、7月6日付け「在沖米海兵隊：広がる不要論」琉球新報（米国内で在沖米海兵隊不要論が急速に広がっていることを報じた記事）

5月10日付け「海兵隊＝抑止力」は本当か：しんぶん赤旗、8月8日付け「伊波氏、県知事選出馬へ」沖縄タイムスなど、講演のために準備された豊富な記事・資料が提供された。

3. 各地の運動の経験交流ほか

後半は、かつて60年安保を闘った青年たち。平均年齢80歳ははるかに越えた方がたによる各地の運動の経験交流がおこなわれました。

ここでは、はるか沖縄まで行って、各種の行動に参加された方の、「やまとんちゅは、沖縄を見捨てた」というのは、多くはマスコミの宣伝によるものだ。多くの仲間が今日も沖縄に注目し向かっている。そのためにも、ぜひとも知事選勝利を。また、米軍基地をかかえる、三沢、横須賀、岩国、横田など多くの地域で繰り広げられている米軍基地撤去の運動の経験が話された。

特に印象に残った山梨県の方の物静かな

報告は「日本のシンボル富士山が世界遺産になれなかった本当の訳は東（静岡）及び北富士演習場（山梨）があるからです。」北富士演習場の米軍による実弾演習の調査をしていた時の話。通りかかった別荘の奥様が「何をなさっているの？」その日300発の実弾が発射され、この演習のおかげで、地元の3自治体に対し、日本の思いやり予算から3億円の補助金が降りるといふ話。反対運動のために発射実弾数を調査している旨説明すると、奥様いわく「ひどいことするわねえ、よその国へ来て」これぞ全国民を代表する声に聞こえました。

民主党代表選挙で菅直人氏再選の報じられた14日朝、ホテルで読売新聞の社説を見て啞然。「一刻も早く日米合意に基づく普

天間の辺野古移設を」こんな宣伝に負けない運動の大切さを強く感じた「高齢者大会」でした。
(澤田紀一)

川柳

つるし・がき

傘の下 廢絶つぶやく 被爆国

ほうち国 ほうちされてた お年より

いくさ場の ストレス晴らす 基地の街

筑波研究学園都市研究所・大学関係9条の会 第11回 講演と対話のつどい

【日時】2011年1月16日(日) 午後1時30分～午後4時30分

【場所】大穂公民館 視聴覚室(入場無料)

【講演】日米軍事同盟と憲法9条の価値
—日米安全保障条約50年・軍事同盟はどこまで来たか—

【講師】東森 英男氏(安保破棄中央実行委員会 事務局次長)

どなたでも、ご自由に参加できます。詳しくは同封のチラシをご覧ください。

カンパありがとうございました！

前号でお願いしましたカンパの訴えに、多くの方々から85,000円カンパが寄せられました。

紙上をおかりしてお礼申し上げます。
事務局担当 茅野

2010年10月31日現在

賛同者数 821名

事務局だより

○ニュースの原稿を募集しております。できましたら9条への思いや戦争体験、戦中戦後の生活状況など1200～1500字程度でお願いいたします。

○本会では「筑波研究学園都市研究所・大学関係9条の会アピール」への賛同署名を広くお願いしています。

http://peace.arrow.jp/tsc/i_home.php
にアクセスしてください

○「会」へのお問い合わせは
・茅野徳治：電話・Fax：029-857-6593
・e-mail：
岡田安正 spc873x9@comet.ocn.ne.jp
堀田博之 zkodaly.tsukubazn@gmail.com

